

担当役員メッセージ

EXとCXの好循環とBXの実現により、新たな収益源獲得をめざす



泰道 周作

東急不動産ホールディングス株式会社
執行役員
グループCX・イノベーション推進部
グループDX推進部担当

新中期経営計画でめざす未来社会

当社グループは、「DX」を全社方針のひとつに位置づけ、資産と人材の価値最大化による新たな収益モデルの確立をめざしています。当社グループの強みである「事業ウィングの広さ」「開発から管理・運営・仲介までの一貫体制による幅広いお客さま接点」を基盤に、データドリブンなサービスを実現し、知的資産活用型ビジネスモデルへの進化を図ります。

中期経営計画2030（以下、本計画）の策定にあたり、これまで進めていたDX戦略のアップデートを図りました。まず、産業やまちづくりなど、各事業の長期シナリオをバックキャストで発想するため、2030年以降に私たちが

めざす未来社会の姿を検討しました。そこで描き出したのは、エリア特性を活かして地域にぎわい、テクノロジーとの共生によって、多彩な「住む・働く・過ごす」が実現された社会です。

収益源の獲得に向けた循環サイクル

めざす未来像の具現化に向けては、EXとCXの好循環を加速させるDX戦略が重要です。働きがいを実感する従業員（EX）による質の高いサービスがお客さまの感動体験（CX）を生み、さらに従業員のモチベーションを向上させる——こうしたサイクルを、積極的なAI活用を起点に、グループ連携やパートナー共創、DX推進を支える基盤の強化によって加速

させ、ビジネスモデル変革（BX）とその先の新たな収益源の獲得を実現します。

さらに、EX、CX、BXのそれぞれについて2030年度をターゲットとする施策別目標とインパクト目標を定めました。経営資源を適切に配分し、プレミアムな価値の創出および財務面への貢献をめざします。

DX投資で事業変革を推進

本計画の策定と合わせて、DX・新規事業への1,000億円以上（2025～2030年度累計）の投資方針を決定しました。レガシーシステムの刷

新や新規システムの構築などにより業務効率化を実現し、従業員の創造的な業務へのシフトを促進します。さらに、グループ横断のデータ基盤を構築し、お客さま一人ひとりのライフスタイルに寄り添う、パーソナライズされたサービスの実現をめざします。また、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)などを通じて、事業共創を目的としたスタートアップへの投資も実施します。

これらの投資により、デジタル技術を活用した事業変革を推進し、競争優位性の確立と持続的な成長を実現していきます。

2030年度までの新たな目標指標

DX・新規事業投資額

1,000億円以上(2025～2030年度累計)

